

EXECUTIVE SUMMARY

プラン・インターナショナルが世界の女の子の現状を報告する「世界ガールズ・レポート」。2021年は、女の子や若い女性（以下、ユース女性）がオンライン上で得る政治や市民社会の情報にどのように関わっているのか、特に誤った情報や偽情報（フェイクニュース）にどのように対処しているかについて調査を行った。インターネット上に出回る大量の情報は、女の子の学習や活動、そして彼女たちが世界で自分の道を切り開く能力にどのような影響を与えているのだろうか？

“私は女の子やユース女性の権利をめぐる活動をしているので、インターネットでは、まず人権に関する情報を調べます。”

リサ　15歳　ブラジル

32カ国で実施されたこの調査は、26カ国2万6,000人を超えるユース女性（15歳～24歳）を対象としたアンケート調査と18カ国で実施された詳細なインタビューで構成されている。

誤った情報の流布を回避することは誰にとっても難しい問題であるが、世界の問題や自身を取り巻く状況についての情報を得ようとしている女の子やユース女性には特に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、公の場で語られる女性に関する卑劣な話やステレオタイプ、フィクション（作り話）から事実を解明することの難しさ、また作為的な証拠や仮説と意見を切り離す難しさ。これらすべては、人に耳を傾けてもらう価値のあるアイデアを持ち、世界を変えるリーダーとなりえる女の子たちの能力を妨げている。

“誤った情報が蔓延しています。私はそれが問題だと思いますし、これからもずっと問題になると思います。自分が目にする情報を信頼できなければ、そこから学びを得たり、率先して周囲の人たちと共有したりすることもできません。誤った情報が問題にならないわけがありません。”

リリー　19歳　アイルランド

ユース女性たちは、性やセクシュアリティ、女の子の権利、フェミニズムなど、家庭や学校では自由に話し合うことができないようなテーマに関して、オンラインの情報に依存しがちである。誤った情報は、彼女たちの健康や将来、市民生活や政治活動への参加に重大な影響を与えることになる。

“性の問題や、大人になる過程で起こるできごとについて、これまで話す機会はありませんでした。私の国では、大人たちがそういった問題について教えてくれることはないからです。だから、私がすべてを学べる場所はインターネットだけです。”

リサ　22歳　マラウイ

インターネットは利用者の世界を広げ、正規・非正規教育の枠を超えた学習の機会を提供する場になっている。インターネットに流れる情報が真実に基づいていることを確認し、ユース女性が危険な情報を識別・回避し、インターネット上にある情報を最大限に活用できる状態にすることが不可欠である。



女の子たちの声

“私は、自分が気づかないうちにインターネットに操られ、偽の情報を拡散してしまうかもしれないと思うととても恐いです。”
ナビラ　18歳　ドイツ

Credit: Plan International
Cover credit: Plan International

Note: Photos in this report do not depict research participants

今回の調査によって、オンライン情報やソーシャルメディアのプラットフォームを利用することのメリットが明らかになった。ユース女性が同じような考えを持つ世界中の人々とつながり、家庭や彼女たちが暮らす地域でタブーとされている話題について情報交換をすることができるようになるとともに、市民参加や活動を行うことが可能になった。一方で残念なことに、誤った情報や偽情報（フェイクニュース）、ミソジニー（女性蔑視）の世界も広がっている。中途半端な真実や偏見、・虚偽にあふれた泥沼の中から、有益で真実の情報を探し出す方法を学ぶことが非常に重要である。

“ほとんどの情報のうち真実は半分しかないため、人々は誤った情報を得てしまいます。だからこそ、情報や情報源を常に検証することが大切なのです。そうすれば誤った情報を人に伝えずに済みます。”
ティフ　22歳　ナイジェリア

LGBTIQ+や人種や民族、宗教の面でマイノリティであると自認する回答者は、オンライン上の誤った情報や偽情報（フェイクニュース）について「とても」または「極めて」懸念する傾向にある。

現代の世界では、インターネットへのアクセスとそれを使いこなすスキルが不可欠である。デジタルジェンダー格差は、多くの女の子たちがオンライン機器や十分な接続環境にアクセスできないことを意味し、情報の検証やオンラインでの学習機会がない状況が続けば、彼女たちが取り残されるリスクを生んでいる。

“現在、私たちはすべてのことがインターネットで行われている世界にいます。すべてがデジタルで行われているのです。だからこそ、学校で教えるべきだと思います。そうすれば、大人になってからも、デジタルプラットフォームをどのように使えば良いのかがわかるようになるでしょう。”
ミア　20歳　ケニア

26カ国、26,000人以上のユース女性を対象に調査を実施

調査対象となったユース女性の**91%**が、オンラインでの誤った情報や偽情報（フェイクニュース）に懸念を抱いている。



40%のユース女性は**「非常に」または「極めて」懸念している。**



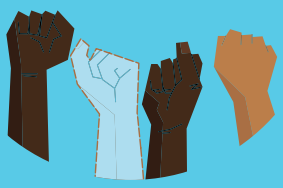
46%のユース女性が、ネット上の誤った情報や偽情報（フェイクニュース）の結果として、**悲しみや気分の落ち込み、ストレス、心配、不安**を感じている。



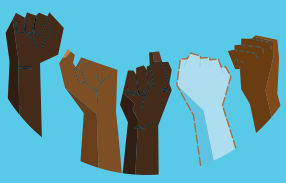
87%のユース女性が、誤った情報や偽情報（フェイクニュース）によって**ネガティブな影響**を受けている。

誤った情報や偽情報（フェイクニュース）がユース女性の活動を制限している。

4人に1人のユース女性が、**自分の意見を他者に共有する自信がない**と感じている。

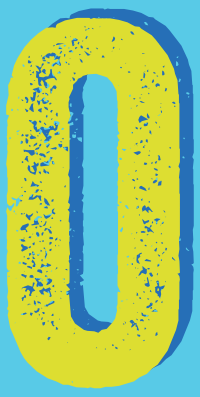


5人に1人のユース女性が、**政治や時事問題に関与するのをやめている。**





10人中7人のユース女性が、学校や家庭で**誤った情報・偽情報（フェイクニュース）の見分け方について教わったことがない。**



調査対象のユース女性の大多数が、**信頼性の高いオンライン情報源は一つもない**と感じている。

何をすべきなのか

女の子やユース女性は変化を求めている。彼女たちは、若者のデジタル・リテラシーを向上させるためのサポートを求めているだけでなく、政府とソーシャルメディア企業、プロバイダー企業に対して、誤った情報や偽情報（フェイクニュース）の防止と対策の責任を果たすことを求めている。教育機関は、ユース女性がインターネットを使いこなせるようにサポートする必要があるが、インターネットに掲載されている情報に関しては、教育機関や親、コミュニティ・リーダーに責任はないことを彼女たちは明確に理解している。

“誤った情報や偽情報（フェイクニュース）の拡散を食い止めるために、ソーシャルメディア企業がもっと対策を講じるべきだと思います。正しい情報源から出ているかなど、事実関係を確認するシステムが必要です。”

レイチェル　18歳　米国

各国政府がなすべきこと

- ユース女性の具体的なニーズに応えるよう、可能であれば学校のカリキュラムに組み込むなど、**包括的なデジタル・メディア・リテラシープログラムを構築すること**
- 誤った情報や偽情報（フェイクニュース）が特に女の子たちに与える影響を認識して対処し、これを**オンライン上のジェンダーに基づく暴力に対処する取り組みと結びつけること**

オンラインプラットフォームがなすべきこと

- **あらゆる多様性を持つユース女性たちや市民社会と協力して、プラットフォーム上で女の子やすべての若者のデジタル・リテラシーを向上させるためのソリューションを構築・作成すること。**
  そのための介入（施策）は、ユース女性の経験とニーズに基づくべきで、コンテンツのファクトチェックと検証のためのツールとイニシアティブ、および意識向上が含まれる。

市民社会組織とNGO（非政府組織）がなすべきこと

- 若いフェミニストの組織や、女の子のデジタルの権利について活動しているグループ、なかでも誤った情報や偽情報（フェイクニュース）、オンライン上のジェンダーに基づく暴力に反対するキャンペーンを行っているグループに、**財政的・技術的な支援を行うこと**

政府間組織および超国家的組織がなすべきこと

- 規制、基準、政策に関する議論にユース女性を有意義に参加させ、**彼女たちの経験や意見が反映されるようにすること**
- **誤った情報・偽情報（フェイクニュース）の問題とそれが個人の人権に与える影響を調査すること。**これには、誤った情報・偽情報のジェンダーや年齢による影響や側面についての継続的な調査が含まれる。そしてソーシャルメディア企業やプロバイダー企業に対して説明責任の向上を強く奨励すること。

メディア関係者がなすべきこと

- **他の組織と連携**しながら専門知識を共有し、さまざまな検証方法とともに、ファクトチェックに関する優良事例の普及に努めること。批判的思考の育成や、実践的なデジタルナビゲーション、セーフティースキルに焦点を当てたデジタル・リテラシーやメディア・リテラシーのプログラムを提供するために、政府やネットワークプロバイダーと専門分野の知見や専門知識を共有すること

ネットワークプロバイダーがなすべきこと

- **政府と協力し、意味のある連携を高め、携帯電話やスマートフォン、タブレットなどからのインターネットアクセスをより包括的なものにすること。**特に、自由にアクセスできる教育コンテンツ、データ許容量の増加、コストの削減に重点を置くこと。